

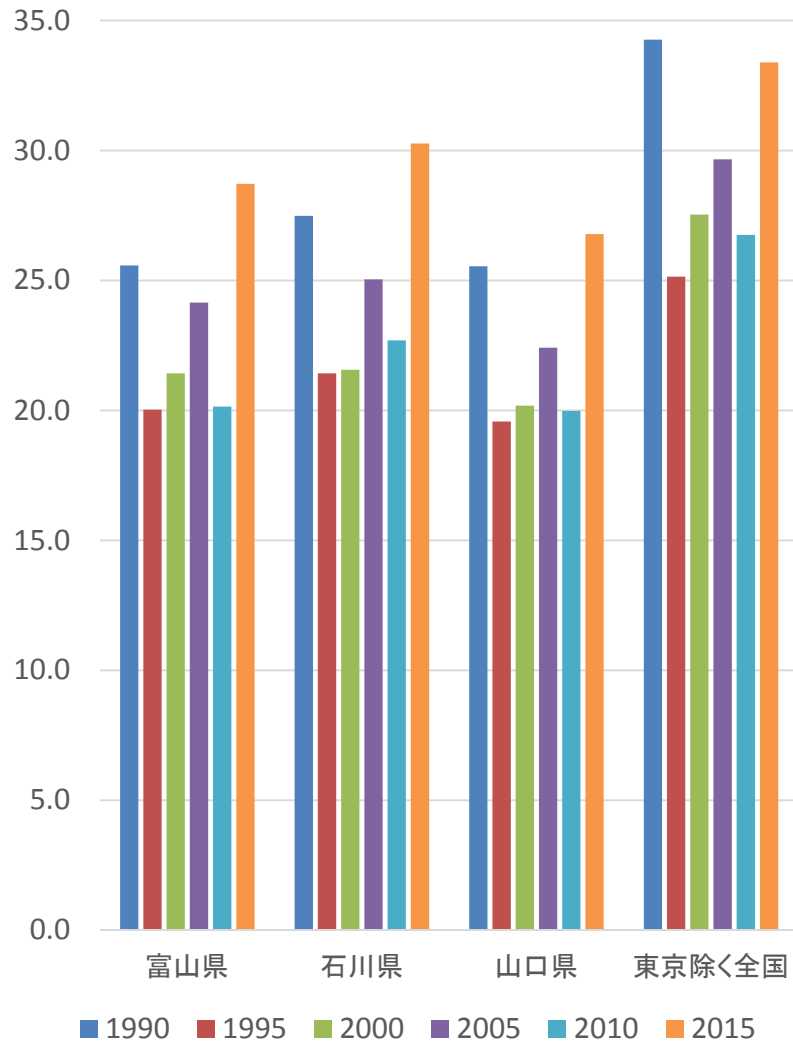
1.財政分野

類似県との比較でみる1990-2015県財政

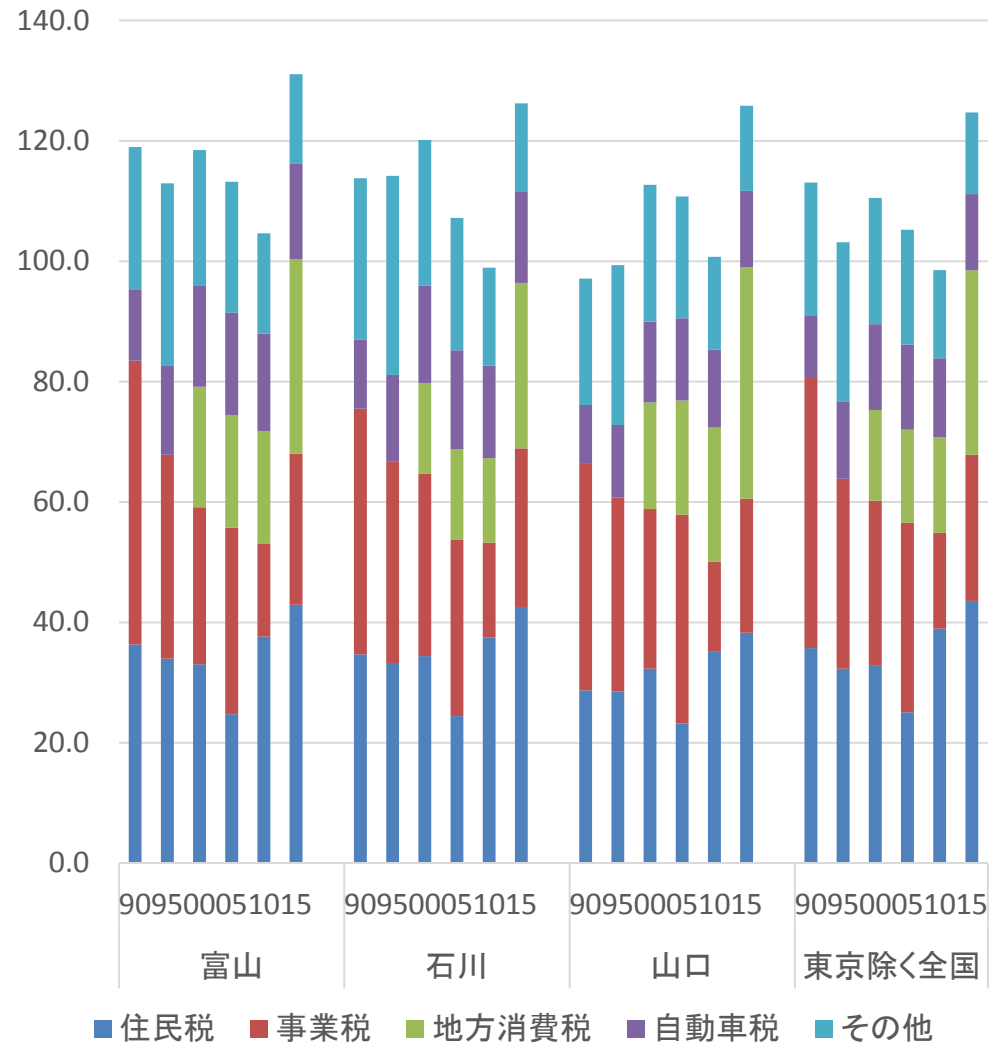
*『都道府県財政指数表』を参考に、財政力、財政規模、人口、一人あたり県民所得が類似する富山、山口、および東京都を除く全国と比較する。

歳入・税収の比較

歳入中税収比率(%)

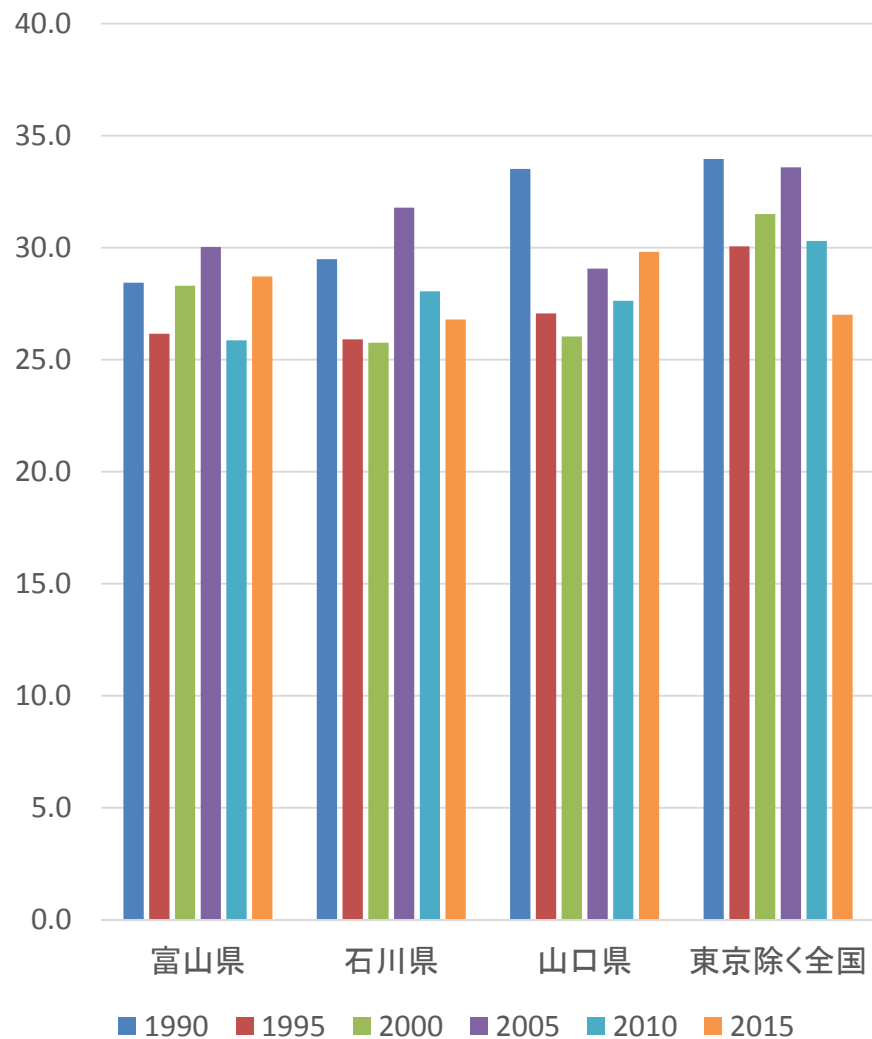


一人あたり税収(千円)

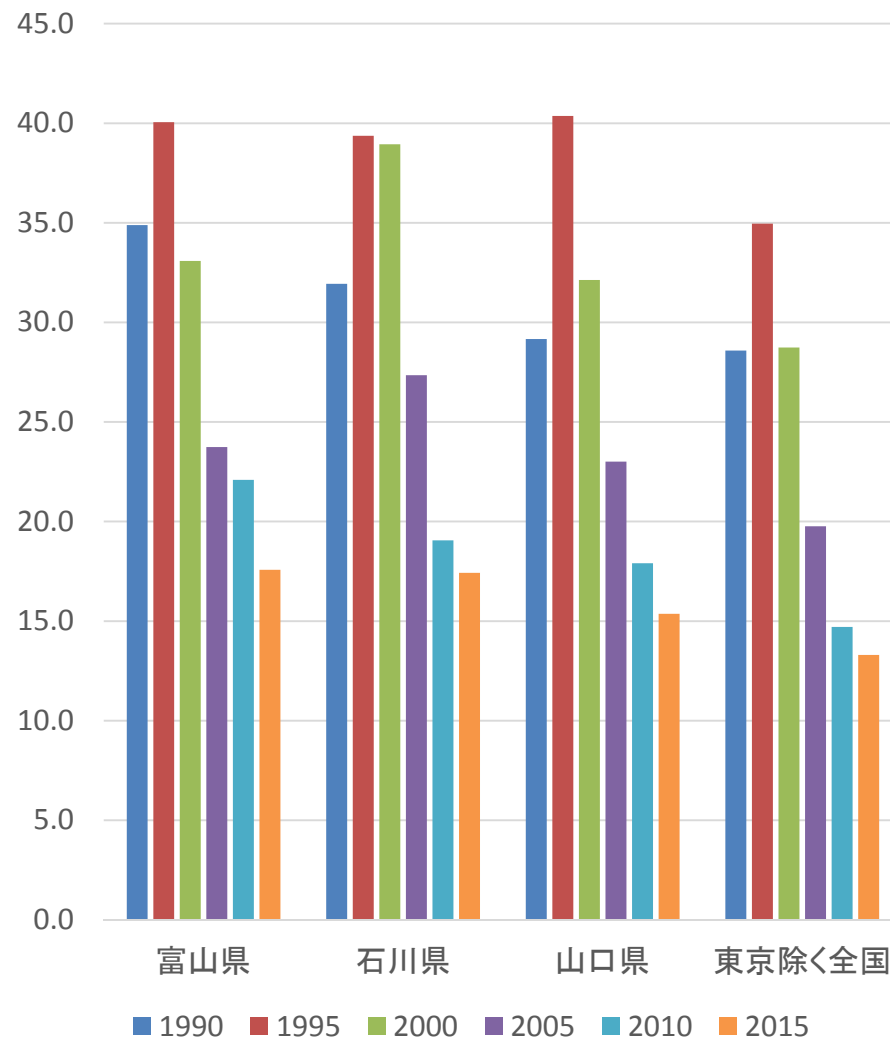


歳出状況

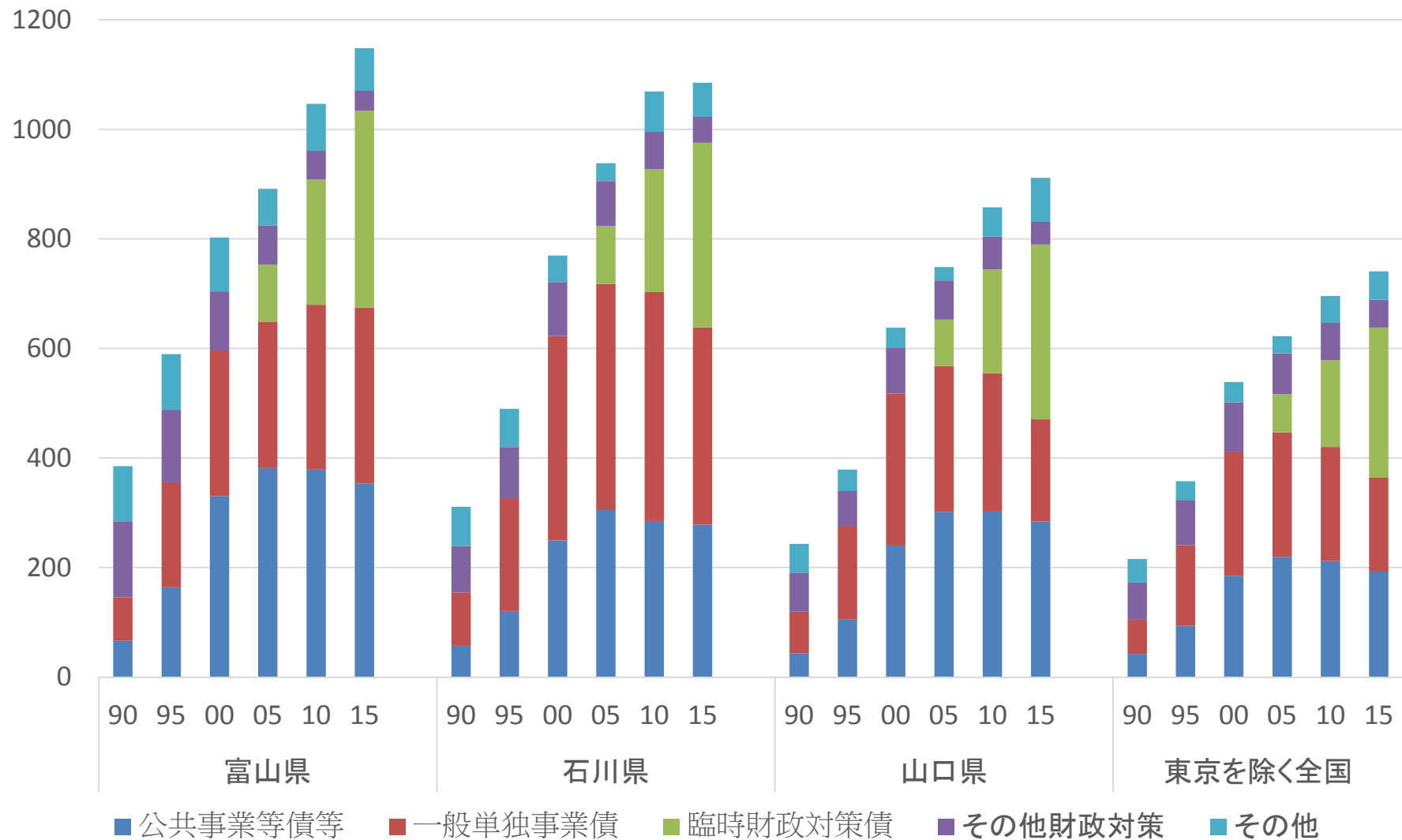
人件費対歳出総額(%)



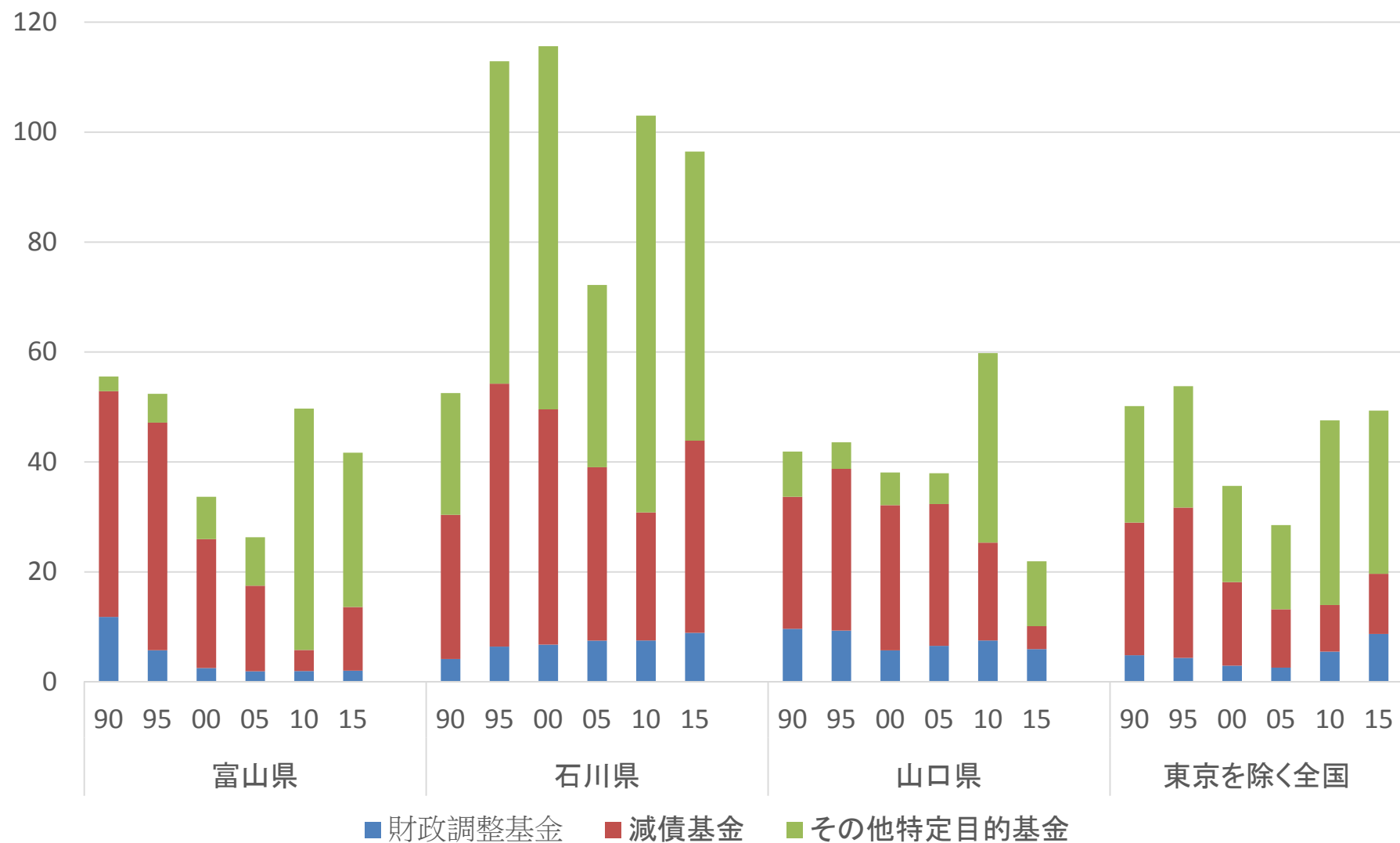
普通建設事業費対歳出総額(%)



一人当たり県債残高の内訳(千円)



一人当たり基金残高(千円)



財政関係指標(2015年度)

都道府県名	財政力指数	經常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
富山県	0.45307	95.3	14.7	253.3
石川県	0.46812	94.1	14.3	210.6
山口県	0.42560	94.1	15.2	206.5
都道府県平均 (東京含む)	0.49146	93.4	12.7	175.6

分析から見えてくる論点

1. 財政力指数0.4~0.5グループのため税率は全国平均より低い、類似県との比較では同等。税率構成では事業税が比較的堅調。
2. 歳出面ではここ10年間の人件費削減が類似県に比べて著しい。普通建設事業費は他県が削減を始めた2000年代前半に石川は高水準にあり、現在も相対的に高水準にある。
3. 地方債残高は相対的に高く、一般単独事業債の割合が大きい。2.で触れた普通建設事業費の相対的な大きさの帰結である。一般単独事業の中で大きいのは地方道路整備事業債で同残高の2割を占める。
4. 積立金はかなり多い。減債基金は県債残高と比較して相対的に高い。特定目的基金も類似県・全国と比べて高水準。現時点で求められる施策への投資を節約しての積立であれば本末転倒であり、過大な積立は国による交付税削減を招来しかねない。
5. 財政の健全化にかかる諸指標については特段問題なし。